

ECB(欧州中央銀行)の利下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

<市場予想通り1.25%から1.0%へ利下げ >

ECBは12月8日(現地、以下同様)、市場予想通り政策金利を0.25%ポイント引き下げ、1.0%にすると決めました。今年4月に利上げするまで、2009年5月以降、約2年間にわたって適用されていたECBとしては過去最低の金利水準に戻ったこととなります。

ECBの無制限資金供給オペの適用金利は政策金利であることから、銀行のECBオペへの依存度が高まる中、追加利下げの可能性も十分にあると思われます。

<銀行の資金繰り支援の拡充も >

利下げに加えて、銀行貸出と金融市場取引を支援するための措置も打ち出されました。主眼は期間36カ月物の資金供給オペの導入で、これまでの13カ月を上回る最長期間のオペとなります。初回の実施は12月21日と定められました。ユーロ圏の銀行は2012年に大量の社債の償還を控えています。担保さえあればECBから長期の資金を確保できることになり、銀行の資金繰りにかかる負担は応分に軽減されると思われます。さらに今回の措置では、オペ実施から1年経過後は随時、期限前返済が可能とされており、銀行にとって利用しやすい制度となっています。また、オペの担保の範囲も広げられました。ABS(資産担保証券)の格付け要件が緩和されただけでなく、各国中央銀行の裁量で銀行の貸出債権も担保として認められることになりました。

<景気のリスクは「大幅な下振れ」 >

ユーロ圏の景気については、世界経済の鈍化、欧州債務問題が金融システムや企業・家計マインドに及ぼす影響、バランスシート調整等を下押し圧力として指摘しつつも、世界経済の底堅さ、超低金利、金融機能下支えのための諸措置により、非常に緩やかながらも来年のうちに回復するとの基本的見解の下、2012年の実質GDP(国内総生産)成長率は▲0.4%~1.0%との見通しが示されました。前回9月時点の見通しである0.4%~2.2%と比較して中心値が1.3%から0.3%~1%ポイントも下方修正されましたが、大幅な下方修正は他機関の予測でも多く見られることから、もはや驚きではありません。もっとも、不確実性が高い中、景気のリスクは「大幅な下振れ」と指摘しており、今後の展開は欧州債務問題次第といえそうです。

<2012年のインフレ見通しは2%が中心値 >

足元で3%まで上振れているインフレ率については、今後数カ月は目標値の2%を上回っても、需要の鈍化でやがて2%を下回ってくるとの基本的見解の下、2012年のインフレ率は1.5%~2.5%との見通しが示されました。2012年については、前回9月時点の見通しである1.2%~2.2%と比較して、中心値が1.7%から2.0%~0.3%ポイント上方修正されました。ただし、インフレ見通しのリスクは引き続き「おおむね均衡」としています。

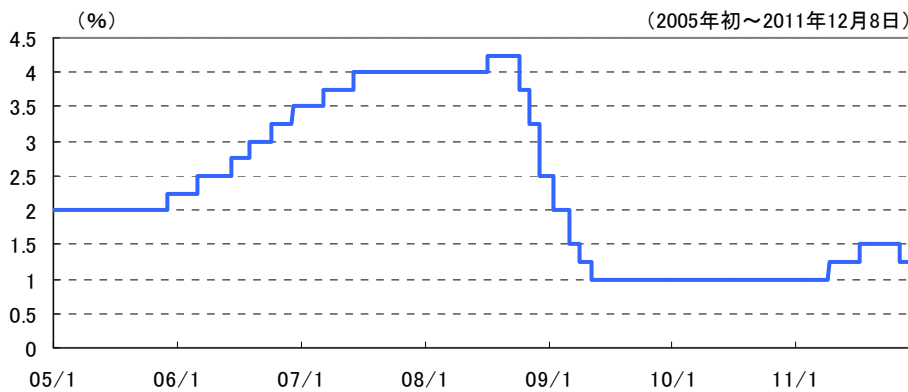
■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜国債購入の積極化は否定＞

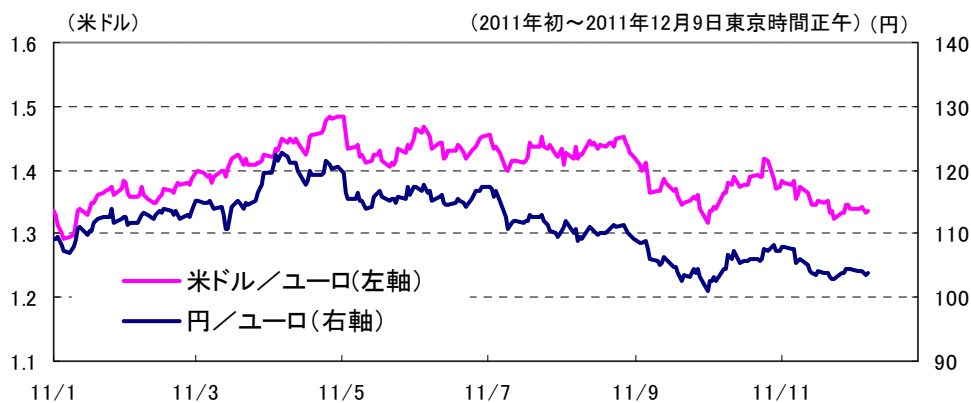
市場が注目していた財政悪化国の国債購入の積極化については、ドラギ総裁は質疑応答の中で否定しました。ECB総裁としての立場をまずは貫いた格好です。市場はこの総裁発言を嫌いましたが、同時進行中のEU（欧州連合）首脳会議へ圧力をかける狙いがあったかも知れませんが、現実問題として、EU首脳会議の結果が出る前にECBが周辺国支援への関与を深めることを確約するのも難しかったと思われます。

もっとも、各国政府の対応が市場の信頼感を取り戻すまでは、政策対応の迅速性からして、ECBの果たす役割は重要です。各国の財政規律が担保されれば、ECBひいてはドイツの姿勢も改まってくると見込まれます。各種報道によれば、IMF（国際通貨基金）を通じた周辺国支援に関しても、水面下では着々と準備が進められている模様で、EU首脳会議後の政策対応の進展が期待されます。

【ECB政策金利の推移】



【ユーロ為替相場の推移】



(出所)ブルームバーグ

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会